

重点施策 4 教育環境条件の整備充実

【施策方針】

- 子どもたちにとってより望ましい教育環境の実現のため、平成30年2月に策定した八幡浜市学校再編整備第二次実施計画に基づき、小・中学校の学校規模の適正化による望ましい児童生徒数による教育効果の向上を図る。
- 科学的な知識、技能及び創意工夫の能力を養うため、理科教育備品の整備を図る。また、引続き、教材、管理備品、学校図書などの学習環境の整備を図るとともに、健康及び環境保全上の効果を増進する。
- 市内の学校施設の多くは築後30数年が経過し、雨漏り、施設の老朽化、内外装の損傷が著しく、早急な対応を迫られている。また、安心・安全な教育現場を確保するため、耐震指標IS値0.6未満の非木造の学校施設の耐震化を推進する。
- 経済的な理由により就学が困難な児童生徒等を支援するため、就学援助事業及び育英事業の充実を図る。

【実施状況】

(1) 主な施策・事業

- ① 学校再編整備第二次実施計画の推進 ② 学校施設の整備充実
- ③ 教育機器の整備充実 ④ 施設の耐震化推進
- ⑤ 就学援助事業及び育英事業の充実

(2) 施策・事業の実施状況

① 学校再編整備第二次実施計画の推進

ア 園児、児童、生徒数の減少に伴い、学校の小規模化が年々進行しており、学級数の減少や複式学級編成で取り組む学校がある現状となっている。また、校舎等の耐震化、施設設備の経年劣化問題などを抱えており、安全・安心な教育環境の整備・充実を図ることが継続の課題であり、今後も早期解消に向け取り組んでいく。

イ 八幡浜市学校再編整備第二次実施計画を基に、統廃合対象校となっている松柏中学校が進学先となる江戸岡小学校と千丈小学校、そして、川上小学校、双岩小学校の各保護者を対象に説明会を実施した。それぞれ地域における問題点も違うため、保護者の意見に寄り添いながら、継続して理解を求めていく。

真穴中学校は、令和2年2月、第7回真穴中学校の未来を考える会（地域協議会）による統合賛否投票の結果、「統合」することが決定した。同年3月23日、「真穴中学校・八代中学校統合合意書調印式」により、令和3年4月1日の統合が正式に決定した。

② 学校施設等の整備充実

（小学校）白浜小学校プール観覧席改修工事7,048千円、（中学校）保内中学校管理棟屋上防水改修工事10,850千円等の営繕工事を行った。また、H30年度繰越事業と

して、全ての学校の普通教室及び主要な特別教室に熱中症への安全対策のため、空調設備を設置した。

③ 教育機器等の整備充実

- ア 理科教育備品の整備（小学校）8,055 千円（1/2 国庫補助）
- イ 教材・管理備品・学校図書等の整備 16,877 千円（前年度 16,952 千円）
（小学校）9,992 千円（中学校）6,885 千円（アの理科教育備品を除く）

④ 施設の耐震化推進

白浜小学校東校舎の耐震改修工事 151,573 千円を実施した。

⑤ 就学援助事業及び育英事業の充実

ア 就学援助事業

要保護・準要保護児童生徒に対し、学用品、修学旅行等の費用の支給を行った。また、新入学児童生徒に対して支給している「入学準備金」については、平成 29 年度新入学児童生徒分から、入学前の 1 月～3 月に支給を行っている。

イ 育英事業

八幡浜市育英会奨学資金の状況
学資金貸与者 6 名、貸付額 1,692 千円。
返還者 74 名、返還額 12,214 千円

【事務事業点検評価委員意見】

- 教育環境の耐震化は急務である。ただし、限られた財源であり、より効果的に進めるためには、学校再編を含めて対応すべきであろう。一方、学校は被災した際の避難所としての機能を担っている場であるとともに、いろいろな身体的個性をもった子どもたちが日々生活する場でもある。財政面での負担は大きいですが、学校環境のバリアフリー化を今後も積極的に図っていただきたい。
- 教育機器の充実とは、子どもたちの学びをより良いものにするために不可欠である。IT 関連機器のハード・ソフト両面での支援はもちろんのこと、学校図書館の充実を最優先に取り組んでいただきたい。しかし、どちらも多額の費用が必要となるうえに、IT 関連機器はハード・ソフト両面ともに進化が激しいため、何をどのレベルまで整備するかを十分に吟味する必要があると考える。
- 現代社会の大きな課題の一つは、社会人となった若者の多くが抱える奨学金返済が過重負担となっていることであり、これが様々な面で若者の社会生活において悪影響を与えている。家庭の経済的格差がますます大きくなっている現状を踏まえて、奨学金を求める声が社会全体で拡大していることも容易に頷ける状況である。ふるさと納税の生かし方の一方策としたり、奨学制度を貸与型から給付型に転換したりするなど、抜本的に再構築を検討する良い機会ではないだろうか。
- 現在進行している社会情勢の大きな変化は、様々な分野で私たちの生活を直撃し、生活様式を変えることを求めている。「大規模災害が多発している」、「元気な子どもが学校へ通えない」、「親が失業せざるを得ない」等、今までの日常では想定外であったことがいろいろな

場面で見聞きされる。さらに、学校現場では変化への対応のために教職員の多忙化に拍車がかかっているとさえ言われる。今こそ本市の近未来を描き、行政が主となって変えるべきところを積極的に変えていく時ではないかと考える。より多くの英知を結集していきたいものである。

【自己評価】

- 今後も子どもたちが多くの友達と触れあえる教育環境の充実を最優先に捉え、懸案事項の解消に努めながら再編計画を推進していきたい。
- 学校施設の耐震性の確保については、特別教室のある木造校舎の未使用化や改築により、順次耐震化を推進していきたい。また、有用な補助金等を活用し、いろいろな身体的個性を持った児童生徒が問題なく学校生活を送るためや、災害時に高齢者等の避難所として機能するように、防災担当部局とも協力し学校施設の機能強化を図っていくことも今後の課題である。厳しい財政状況の中ではあるが、引き続き安心・安全な教育環境の保持に努めたい。
- 文部科学省が提唱する「GIGA スクール構想の実現」に向け、一人一台端末の整備、及び高速大容量の校内通信ネットワークを整備することで、多様な子どもたち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境を実現する。
しかし、急速な学校 ICT 化に対し、学校の人的体制は不十分であるため、日常的に教員の ICT 活用の支援を行う ICT 支援員の配置を求めていきたい。
- 令和 2 年度から高等教育無償化制度及び私立高校の授業料実質無償化制度が開始されるなど、国による教育費の支援の拡充に伴い、貸与型奨学金の新規貸付を停止する県内自治体もある。本市においても、貸与型奨学金制度のあり方について、今後の情勢や他市町の状況を注視しながら、見直しを含め検討していきたい。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、当たり前であった日常が当たり前でなくなり、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化した。自然災害による対応も含め、子どもたちの学びを止めることのないよう、国が推進する ICT 教育環境整備を早期に進め、臨時休業時のオンライン授業など、様々な状況に対応できるよう取り組んでいきたい。